

# 研究

# 中国

第4号(通巻124号)

Study China (Yanjiu Zhongguo) No. 4 (whole No. 124)

2017年4月1日発行(年2回発行) Kenkyu Chugoku

ISSN 2189-4175 定価600円+税(送料別)

旧誌名: 研究誌『季刊中国』

## 特集: 社会主義と中国—ロシア革命100年—

巻頭言

安井 三吉

特集にあたって一言——ロシア革命とは「時代遅れ」の問題群なのか?

宇野木 洋

論稿

中国の議会制度から見たロシア革命

杜崎 群傑

中国人と社交ダンス—ロシア革命以降の軌跡

大濱 慶子

施蛰存・戴望舒、上海大学で新思潮・新文学を学ぶ

斎藤 敏康

右翼勢力による「歴史戦」キャンペーンとその認識

佐藤 敬一

技能実習生制度と中国実習生についての試論

河本 尚枝

エッセイ

東アジア情勢と日本の現状に思う

副島 昭一

1957年の中国を見つめ直す意味

水羽 信男

読者の広場・編集後記



## 東アジア情勢と日本の現状に思う

副島 昭一 (SOEJIMA Shoichi)

昨2016年8月に日中友好協会大阪府連合会など3団体共同で企画された「北東アジア平和と友好の旅——中・朝・露国境地帯に行く」に参加し、延吉、図們、琿春、防川、龍井などをめぐり、長白山にも登ってきた。歴史上「間島」と呼ばれた地域である。防川、龍井を除いて30数年ぶりの再訪であった。前回は1980年代前半の、改革開放政策が緒についたばかりの時期だったので、漢字とハングル併記の看板というこの地域の特徴を除けば、街の外観は大きく変容していた。長白山麓への道も当時まだ未舗装で、晴れば土ぼこり、雨が降れば水たまり、ぬかるみ、轍の跡に覆われる道路で、山道も当然未整備で定時の登山用の車はなく、特別に用意してもらった車が日本製のランドクルーザー、中国人の運転手もこの車だから安心して登れると誇らしげに語っていたのが印象的だった。そうやって登った頂上もあいにくすっかりガスに覆われ、天池の水面はまったく見るができず、心残りながら下山した。たぶん、再びここに来る機会はあるまいと思いつつながら。

しかし今回長白山は様変わり、頂上近くまで車道が整備され、客を乗せた四輪駆動車（ベンツマークが目立った）がひっきりなしに少し恐怖感を覚えさせる程のスピードで列を連ねて上り下りしていた。絵や写真でいろいろ想像をふくらませていただいただけに、頂上の天池も含めて思い描いていた長白山との落差が大きく、むしろ観光開発による自然破壊の印象が強く残った。

前回の訪問の後、朝鮮や中国における日本の領事館警察について調べたことがある。19世紀末から20世紀にかけて日本は不平等条約

に基づく領事裁判権（治外法権）を根拠に領事館に警察署を付設した。この領事館警察は列強諸国の中で日本だけが設置しており、中国は条約上の根拠がないとして撤去を求めている。「満洲事変」直前の1931年8月時点でその警察官数は中国全体で885名、その内東北が547名で62パーセントを占め、その78パーセントの427名が間島地域に配置されていた。韓国併合後、この地域は朝鮮独立運動の後背地となり、日本は「日本人の保護取り締まり」すなわち朝鮮人の取り締まりのために間島地域に多くの領事館警察を置いたが、その主目的は朝鮮人の運動鎮圧であった。これらの領事館を統括したのが龍井にあった間島総領事館であり、その管下に局子街、頭道溝、琿春、百草溝、図們的各分館があった（拙稿「中国における日本の領事館警察」『和歌山大学教育学部紀要』人文科学、第39集。1990年）。

今回このツアーに参加した目的の一つはこれらの現場を訪れることであった。日本の関東地域支配の司令部ともいえる間島総領事館は現在龍井の日本領事館跡として残されており、最近まで龍井市人民政府として使用されていた。古い支配者の拠点が新しく取って代わった支配者の拠点として使用されるのは中国でよく見られるが、ここもその例に漏れない。現在では歴史展覧館となっており、内部の展示はかなり充実している感じだったが、惜しむらくは時間が足りなくて地下の拷問室まで回ることができなかった。間島パルチザンの人々を拷問した数々の証拠品が残されていたのではないかと思う。この建物は普段は閉じられていて連絡があれば開けてくれるようだが、中国人がそれほど多くここを訪れて

いる形跡は見られず、また歴史教育にもどれだけ活用されているか疑問に感じた。

緑の山々をバスの車窓から眺めながら、ここが間島パルチザンが活動し、日本の官憲と決死の闘争をくり広げた舞台だったのだと想起していた。また局子街、頭道溝、百草溝などの地名も路上の標識で見つけ、史料上の地名が現存していることを確認できた。図們江（豆満江）の河口はロシアと北朝鮮が国境を接し、中国は海への出口を持たず、河口から少しさかのぼったところに防川の街があり、三国の国境が接しているのが展望台から確認でき、日ソ両軍が衝突した張鼓峰事件もこの近くで起こったことに気がついた。

日本から中国への観光客はここ数年減少の一途をたどっているが、それはこの地域でもはっきり見て取れた。現地の日本語ガイドも、ここ数年来日本語を使う仕事がなく英語でのガイドをしているとこぼしていたし、吉林市政府の日本語の堪能な担当者も残念そうだった。他方日本への中国人観光客は一時の「爆買い」こそ下火になったものの、訪日中国人数そのものは連年増加し続けている。これは何を意味しているのだろうか。

日中関係は国交正常化以後最も冷え切った状態が続いており、毒物混入事件やPM2.5、そして尖閣諸島・南シナ海島嶼の領有問題はそれを増幅させているが、世論調査などでの日本人の対中国意識は政府間関係を反映し、それが旅行者数にも表れている。それに対し、中国人の意識は政府間関係とは一定の距離がある。同様の傾向は韓国からの訪日観光客と日韓関係、日本人の対韓意識についても指摘できる。

2016年はイギリスのEU脱退そしてアメリカ大統領選挙におけるトランプの勝利という、大方の予想を覆す投票結果により、世界秩序が新たな段階に入りつつあることを痛感させ

た。いずれも僅差による結果であり、投票者自身の意に反した面もあったかもしれないが、しかし投票結果がその後の動向を決めていくことに変わりはない。このような世界情勢の転換の中で東アジアにおける日中、日韓そして日朝関係はどうあるべきかが問われている。そしてこれらの関係は現在いずれもきわめて不正常と言ってよい。日中、日韓はいずれも領土問題と歴史認識問題を抱えている。領土問題は習近平政権の大国主義と権力基盤の強化と関わっているが、中国の内政問題を強調することによって日本側の問題を軽視してはならないだろう。領土問題を武力を背景に解決しようとするれば、際限ない軍備拡張に進まざるを得ないし沖縄の基地問題の解決もますます遠のいてしまう。日本政府の「領土問題は存在しない」という頑なな対応は話し合いによる解決を阻んでいる。

日中韓協力が必要な課題は環境問題でも急務である。大気汚染、海洋汚染、森林破壊などの従来環境問題に加えて、石炭火力発電、そして原子力発電も最近の環境問題の中心になっている。中国、韓国では原発の建設が推進されているが、もし事故が起これば日本は深刻な影響を免れないだろう。環境問題はまた「人間の安全保障」という観点から包括的に見る必要がある（これについては天児慧・李鐘元編『東アジア和解への道』〔岩波書店、2016年〕、第5章「環境問題における日中韓協力枠組みの創造」が非常に示唆的であった）。原発がもはや企業にとって経営的に極めて危うい分野であることは東芝の危機が実証しつつある。日本は被爆国および原発事故を起こした国として本来ならば核兵器廃絶と脱原発の先頭に立たねばならないはずである。しかし現実には、昨年末の国連総会で、核兵器禁止条約について交渉する国連会議の招集呼びかけ決議に反対し、国内では再稼働のみならず

原発の輸出の推進など、求められている方向とはまったく逆の政策が現政権によってとられている。

東アジアの平和と安定のために日本が果たすべき役割りは大きいにもかかわらず。その中で日米同盟を軸に向米一辺倒の安倍政権はアメリカへの従属をますます深め、アメリカのシーレーン構想に共同で参加しようとしている。同時に中国の尖閣諸島周辺の軍事行動の活発化や北朝鮮の弾道ミサイル発射に対応して、自衛隊の実戦配備・動員・演習を実施している。通常は批判や反対を免れない演習を、中国や北朝鮮の動きを奇貨として易々と実現の機会を得ていると見なせるだろう。安倍首相の「毅然として対応する」が一定の共感を得、憲法解釈の変更による集団的自衛権の容認に国民の支持が高まる要因にもなっている。最も話し合いによる解決が必要な時期に日中、日韓の外交が事実上機能していないことは東アジアの平和と安定にとって憂うべき事態であるが、その話し合いを進める上でとげのように突き刺さって障害になっているのが歴史認識問題である。

1990年代、日本の過去の侵略戦争に対する認識は一定の広がりや深まりを見せ、1993年河野官房長官談話は「慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した」ことを認め、1995年には村山首相談話「戦後50周年の終戦記念日にあたって」で「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たことを認め、「疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、

心からのお詫びの気持ちを表明」し、「この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げ」る政府見解を発表した。この立場が内実をともなって維持されていれば、その後の動きは違ったはずであるが、このような動きに危機感を抱いた複数の勢力はそれまでの運動を統合して発展させるため、1997年日本会議およびその国会議員の団体である日本会議国会議員懇談会を結成した。日本会議は神社本庁と密接な関係を持ち、憲法を改定し戦前の価値観に基づく道徳、教育、社会秩序を復活することを目標として、精力的に「草の根」の国民運動を続けてきた。彼らの活動はネット上の右翼（ネトウヨ）の猖獗と相まって、過去の戦争を肯定・賛美し、戦争反省を「自虐」とみなす歴史意識を多くの日本人の中に持ち込み、嫌中・嫌韓意識を煽る上でもかなり大きな影響を持った。当時はあまり注目されなかったこの組織こそ現在の日本の政策を決定している中心勢力になっている。安倍晋三はその頃からこの会のメンバーとして活動してきた人物である。現在、日本会議に所属する国会議員は衆議院208名、参議院72名であり、自民党が最も多いが、他の政党の議員も含まれている。そして第3次安倍内閣の閣僚の大部分はそのメンバーである（成澤宗男編著『日本会議と神社本庁』、金曜社、2016年）。ヨーロッパにおける極右の進出が注目されているが、日本はすでに政権の中枢を極右が占め、また主要マスメディアもその権力批判の使命を喪失している。この政権の存続は東アジアの平和と安全を進める上で困難をもたらしているといわざるを得ない。

(和歌山大学名誉教授)